



# アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第31期(決算日2021年12月15日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	Aコース(為替ヘッジあり)   Bコース(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日(当初設定日)から2034年6月15日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針および「運用方法」」に基づいて運用を行います。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第31期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## Aコース（為替ヘッジあり）

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み	配金	期騰落	中率			
	円		円		%		%	百万円
27期(2019年12月16日)	24,422		200		9.9	27,998	9.5	39,085
28期(2020年6月15日)	26,735		230		10.4	26,920	△ 3.9	56,288
29期(2020年12月15日)	31,583		210		18.9	32,499	20.7	92,434
30期(2021年6月15日)	35,979		210		14.6	38,140	17.4	113,198
31期(2021年12月15日)	39,661		230		10.9	41,773	9.5	149,656

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年6月15日	35,979	—	38,140	—	94.5	—
6月末	37,062	3.0	38,479	0.9	94.6	—
7月末	38,709	7.6	39,651	4.0	93.2	—
8月末	39,574	10.0	40,681	6.7	93.1	—
9月末	37,066	3.0	39,198	2.8	95.5	—
10月末	39,082	8.6	41,355	8.4	95.2	—
11月末	40,494	12.5	41,935	10.0	93.5	—
(期末)						
2021年12月15日	39,891	10.9	41,773	9.5	94.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

#### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

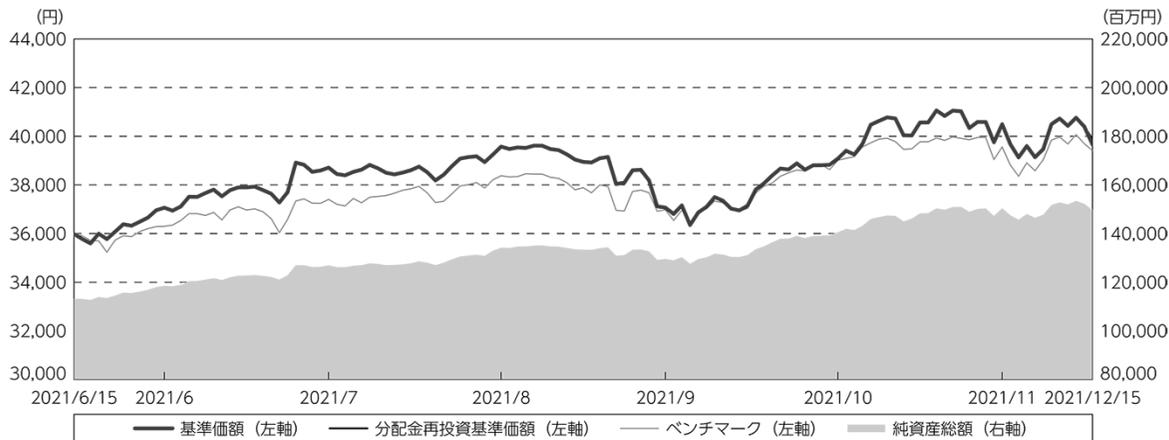
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

（2021年6月16日～2021年12月15日）



期首：35,979円

期末：39,661円（既払分配金（税込み）：230円）

騰落率：10.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

### ○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+10.9%<sup>\*</sup>と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同+9.5%を上回るパフォーマンスとなりました。

<sup>\*</sup>基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価上昇

## 下落要因

保有する一般消費財・サービス関連の一部の銘柄の株価下落

## 投資環境

（2021年6月16日～2021年12月15日）

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月初旬にかけては、早期利上げ観測や新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）への警戒感などが重しとなる場面もありましたが、堅調な米国企業の決算やワクチン接種の進展などを好感し、上昇基調で推移しました。しかし10月初旬にかけては、量的緩和縮小の開始時期の前倒し観測が高まったことに加え、中国の不動産開発大手、中国恒大集団の債務問題を巡る懸念から下落しました。その後は良好な米国経済指標や1兆ドル規模のインフラ投資法案の成立などが好感され、反発しましたが、11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から再び下落しました。その後期末にかけては、オミクロン株についての警戒感が和らいだことや、発表された11月の米国のインフレ指標が市場予想と一致し、金融引き締めへの警戒感が後退したことから再び上昇基調となり、S & P 500株価指数は史上最高値圏で推移しました。

## 運用概況

（2021年6月16日～2021年12月15日）

### <当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。

### <マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末(2021年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%



当期末(2021年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	34.8%
ヘルスケア	19.9%
コミュニケーション・サービス	14.5%
一般消費財・サービス	13.6%
資本財・サービス	5.5%
その他	6.1%
現金等	5.6%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、産業用ソフトウェア企業のPTCを新規で組み入れました。同社は、AR（拡張現実）やIoT（モノのインターネット）など幅広いソフトウェアソリューションにより、顧客であるメーカーの生産性向上に貢献しています。引き続き、製造プロセスでのソフトウェア活用が進むことで、更なる成長が期待できるとみています。また、決済テクノロジーサービスを提供するVISAや医薬品メーカーのバーテックス・ファーマシューティカルズを追加購入しました。VISAは、後払い決済サービス（BNPL）の導入がクレジットカード支払いの鈍化に繋がるとの懸念は行き過ぎと判断しました。また、バーテックス・ファーマシューティカルズは、中核事業である嚢胞性線維症（のうほうせいせんいしょう）治療薬のビジネスが堅調に推移する中、ファンダメンタルズの強さを確信しました。

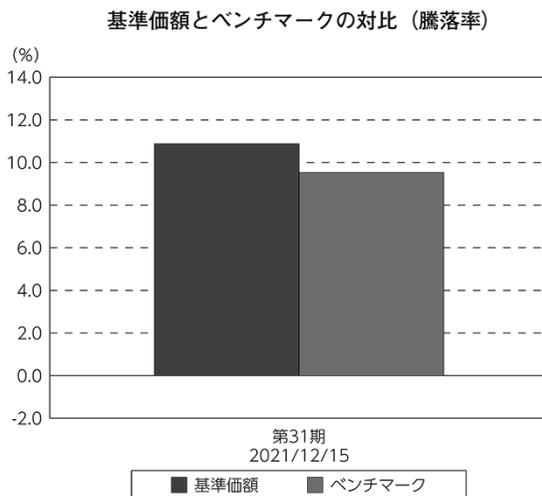
一方、ヘルスケア・セクター内でのウェイト縮小とリスク管理の目的から、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを全て売却しました。また、塗料メーカーのシャーウィン・ウィリアムズやネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダーであるフォーティネットを利益確定のため一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年6月16日～2021年12月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトに加えて、コミュニケーション・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、コミュニケーション・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたことなどが主なマイナス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

## 分配金

（2021年6月16日～2021年12月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期
	2021年6月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	230
（対基準価額比率）	0.577%
当期の収益	230
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,661

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

米国経済は、バイデン政権による経済対策などを背景に、2022年も穏やかなペースながら引き続き成長が見込まれます。2021年以降の企業業績予想が上方修正されていることも、株式市場にとっては追い風になると考えています。一方、長期金利の上昇をもたらすインフレ高進の長期化には注意が必要です。米国では既にテーパリングが開始されており、今後は金融政策に支えられた相場から、個別企業の業績が着目される業績相場へと移行するとみています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 335	% 0.866	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(160)	(0.414)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(160)	(0.414)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	337	0.871	
期中の平均基準価額は、38,664円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

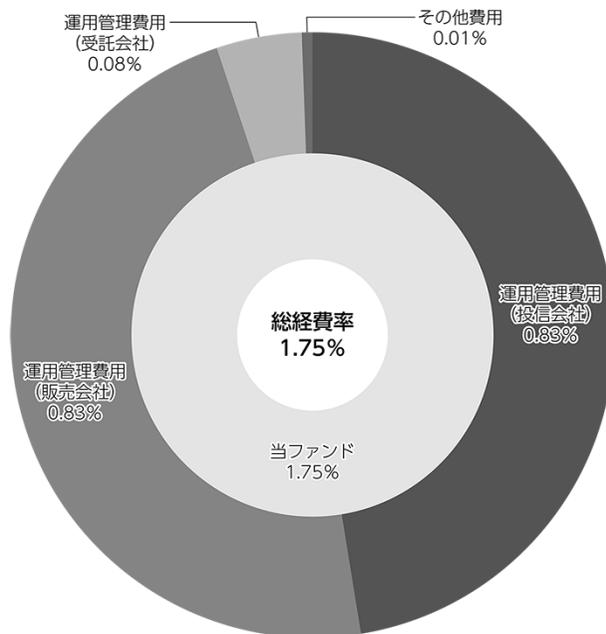
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2021年6月16日～2021年12月15日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 3,903,742	千円 25,825,546	千口 1,168,180	千円 7,809,778

（注）単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2021年6月16日～2021年12月15日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	917,798,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,245,606,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2021年6月16日～2021年12月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	18,797,767	21,533,329	150,145,443

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	150,145,443	98.6
コール・ローン等、その他	2,171,041	1.4
投資信託財産総額	152,316,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,852,802,853千円)の投資信託財産総額(2,913,200,207千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=113.80円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月15日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	301,466,753,713	
コール・ローン等	147,440,319	
アラリアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	150,145,443,710	
未収入金	151,173,869,684	
(B) 負債	151,810,568,277	
未払金	149,639,537,660	
未払収益分配金	867,870,850	
未払解約金	149,474,901	
未払信託報酬	1,150,744,695	
未払利息	298	
その他未払費用	2,939,873	
(C) 純資産総額(A-B)	149,656,185,436	
元本	37,733,515,224	
次期繰越損益金	111,922,670,212	
(D) 受益権総口数	37,733,515,224口	
1万口当たり基準価額(C/D)	39,661円	

(注) 期首元本額31,462,710,876円、期中追加設定元本額9,740,786,501円、期中一部解約元本額3,469,982,153円。当期末現在における1口当たり純資産額3,9661円。

○損益の状況（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 318,131	
支払利息	△ 318,131	
(B) 有価証券売買損益	13,434,397,363	
売買益	19,859,732,709	
売買損	△ 6,425,335,346	
(C) 信託報酬等	△ 1,153,690,940	
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,280,388,292	
(E) 前期繰越損益金	24,215,741,959	
(F) 追加信託差損益金	76,294,410,811	
(配当等相当額)	( 59,091,231,704)	
(売買損益相当額)	( 17,203,179,107)	
(G) 計(D+E+F)	112,790,541,062	
(H) 収益分配金	△ 867,870,850	
次期繰越損益金(G+H)	111,922,670,212	
追加信託差損益金	76,294,410,811	
(配当等相当額)	( 59,091,231,704)	
(売買損益相当額)	( 17,203,179,107)	
分配準備積立金	35,628,577,532	
繰越損益金	△ 318,131	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(12,280,445,720円)、収益調整金額(76,294,092,680円)および分配準備積立金額(24,216,002,662円)より分配対象収益額は112,790,541,062円(10,000口当たり29,891円)であり、うち867,870,850円(10,000口当たり230円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

### ◇課税上の取扱い

#### ①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### ②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。  
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）  
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

## ○お知らせ

2021年6月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

運用の指図に関する権限を委託するアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの所在の場所を、「アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク市」から、「アメリカ合衆国、テネシー州、ナッシュビル市」に変更しました。  
(変更日：2021年7月6日)

## Bコース（為替ヘッジなし）

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2019年12月16日)	27,952	230	11.8	32,507	11.6	90.5	—	80,766
28期(2020年6月15日)	29,937	270	8.1	30,882	△ 5.0	92.2	—	145,220
29期(2020年12月15日)	34,537	240	16.2	36,259	17.4	92.1	—	219,162
30期(2021年6月15日)	41,659	230	21.3	45,068	24.3	94.3	—	304,625
31期(2021年12月15日)	47,439	270	14.5	51,071	13.3	94.4	—	517,447

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年6月15日	41,659	—	45,068	—	94.3	—
6月末	43,079	3.4	45,667	1.3	93.7	—
7月末	44,570	7.0	46,602	3.4	94.1	—
8月末	45,748	9.8	48,001	6.5	93.4	—
9月末	43,630	4.7	47,110	4.5	94.4	—
10月末	46,687	12.1	50,488	12.0	94.5	—
11月末	48,399	16.2	51,251	13.7	93.6	—
(期末)						
2021年12月15日	47,709	14.5	51,071	13.3	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

#### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の円ドル・レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

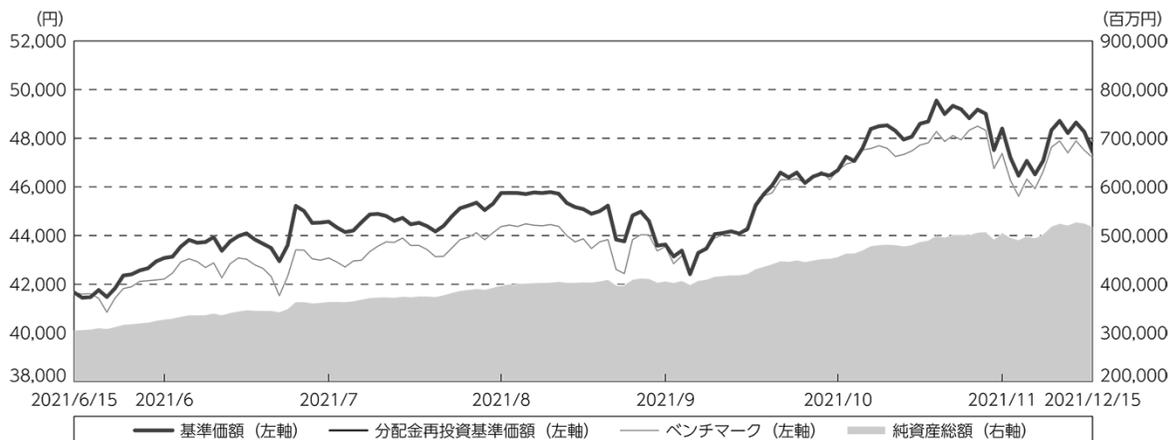
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

（2021年6月16日～2021年12月15日）



期首：41,659円

期末：47,439円（既払分配金（税込み）：270円）

騰落率：14.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

### ○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比+14.5%\*と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同+13.3%を上回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の変動要因

#### 上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価上昇  
円安ドル高となったこと

## 下落要因

保有する一般消費財・サービス関連の一部の銘柄の株価下落

## 投資環境

(2021年6月16日～2021年12月15日)

### 【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月初旬にかけては、早期利上げ観測や新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）への警戒感などが重しとなる場面もありましたが、堅調な米国企業の決算やワクチン接種の進展などを好感し、上昇基調で推移しました。しかし10月初旬にかけては、量的緩和縮小の開始時期の前倒し観測が高まったことに加え、中国の不動産開発大手、中国恒大集団の債務問題を巡る懸念から下落しました。その後は良好な米国経済指標や1兆ドル規模のインフラ投資法案の成立などが好感され、反発しましたが、11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から再び下落しました。その後期末にかけては、オミクロン株についての警戒感が和らいだことや、発表された11月の米国のインフレ指標が市場予想と一致し、金融引き締めへの警戒感が後退したことから再び上昇基調となり、S & P 500株価指数は史上最高値圏で推移しました。

### 【為替市場】

当期の円ドル・レートは前期末比で円安ドル高となりました。

前期末は1ドル＝110円台でしたが、タカ派的な内容の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて、円安ドル高に振れた後、2021年9月中旬にかけては、米国長期金利の低下や新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避的な動きから、円高ドル安基調で推移しました。その後は、米国長期金利の上昇を背景に円安ドル高で推移しましたが、11月下旬にオミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が買い戻されたことから、当期末は1ドル＝113円台となりました。

## 運用概況

(2021年6月16日～2021年12月15日)

### <当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が低下しました。

### ＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2021年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%



当期末(2021年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	34.8%
ヘルスケア	19.9%
コミュニケーション・サービス	14.5%
一般消費財・サービス	13.6%
資本財・サービス	5.5%
その他	6.1%
現金等	5.6%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、産業用ソフトウェア企業のPTCを新規で組み入れました。同社は、AR（拡張現実）やIoT（モノのインターネット）など幅広いソフトウェアソリューションにより、顧客であるメーカーの生産性向上に貢献しています。引き続き、製造プロセスでのソフトウェア活用が進むことで、更なる成長が期待できるとみています。また、決済テクノロジーサービスを提供するVISAや医薬品メーカーのバーテックス・ファーマシューティカルズを追加購入しました。VISAは、後払い決済サービス（BNPL）の導入がクレジットカード支払いの鈍化に繋がるとの懸念は行き過ぎと判断しました。また、バーテックス・ファーマシューティカルズは、中核事業である嚢胞性線維症（のうほうせいせんいしょう）治療薬のビジネスが堅調に推移する中、ファンダメンタルズの強さを確信しました。

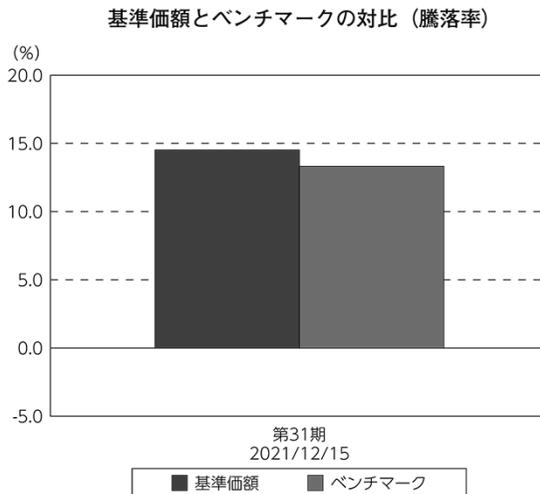
一方、ヘルスケア・セクター内でのウェイト縮小とリスク管理の目的から、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを全て売却しました。また、塗料メーカーのシャーウィン・ウィリアムズやネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダーであるフォーティネットを利益確定のため一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年6月16日～2021年12月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトに加えて、コミュニケーション・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、コミュニケーション・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたことなどが主なマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

## 分配金

（2021年6月16日～2021年12月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、270円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第31期
	2021年6月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	270
（対基準価額比率）	0.566%
当期の収益	270
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,438

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

米国経済は、バイデン政権による経済対策などを背景に、2022年も穏やかなペースながら引き続き成長が見込まれます。2021年以降の企業業績予想が上方修正されていることも、株式市場にとっては追い風になると考えています。一方、長期金利の上昇をもたらすインフレ高進の長期化には注意が必要です。米国では既にテーパリングが開始されており、今後は金融政策に支えられた相場から、個別企業の業績が着目される業績相場へと移行するとみています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 393	% 0.866	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(188)	(0.414)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(188)	(0.414)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 18)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	395	0.871	
期中の平均基準価額は、45,352円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

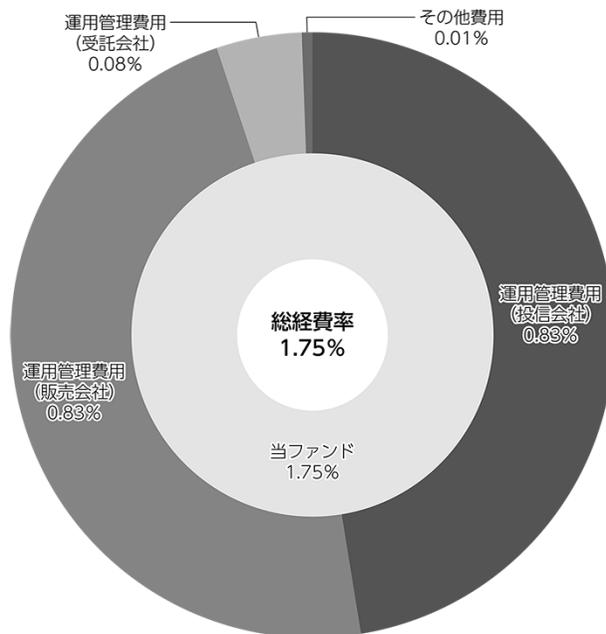
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2021年6月16日～2021年12月15日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 24,666,710	千円 163,704,510	千口 912,707	千円 6,489,900

（注）単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2021年6月16日～2021年12月15日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	917,798,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,245,606,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2021年6月16日～2021年12月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド		50,455,520	74,209,523	517,440,742

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	517,440,742	98.6
コール・ローン等、その他	7,206,595	1.4
投資信託財産総額	524,647,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,852,802,853千円）の投資信託財産総額（2,913,200,207千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=113.80円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月15日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	524,647,337,606	
コール・ローン等	716,695,573	
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	517,440,742,033	
未収入金	6,489,900,000	
(B) 負債	7,200,299,587	
未払収益分配金	2,945,071,408	
未払解約金	716,430,030	
未払信託報酬	3,531,271,696	
未払利息	1,453	
その他未払費用	7,525,000	
(C) 純資産総額(A-B)	517,447,038,019	
元本	109,076,718,850	
次期繰越損益金	408,370,319,169	
(D) 受益権総口数	109,076,718,850口	
1万口当たり基準価額(C/D)	47,439円	

(注) 期首元本額73,123,303,614円、期中追加設定元本額45,908,706,623円、期中一部解約元本額9,955,291,387円。当期末現在における1口当たり純資産額4.7439円。

○損益の状況（2021年6月16日～2021年12月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 330,829	
支払利息	△ 330,829	
(B) 有価証券売買損益	52,519,695,179	
売買益	55,611,354,235	
売買損	△ 3,091,659,056	
(C) 信託報酬等	△ 3,538,798,315	
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,980,566,035	
(E) 前期繰越損益金	68,036,887,484	
(F) 追加信託差損益金	294,297,937,058	
(配当等相当額)	( 233,597,914,210)	
(売買損益相当額)	( 60,700,022,848)	
(G) 計(D+E+F)	411,315,390,577	
(H) 収益分配金	△ 2,945,071,408	
次期繰越損益金(G+H)	408,370,319,169	
追加信託差損益金	294,297,937,058	
(配当等相当額)	( 233,597,914,210)	
(売買損益相当額)	( 60,700,022,848)	
分配準備積立金	114,072,712,940	
繰越損益金	△ 330,829	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(48,980,644,328円)、収益調整金額(294,297,606,229円)および分配準備積立金額(68,037,140,020円)より分配対象収益額は411,315,390,577円(10,000口当たり37,708円)であり、うち2,945,071,408円(10,000口当たり270円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	270円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

### ◇課税上の取扱い

#### ①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### ②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。  
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）  
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年12月15日現在）

<アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド>

下記は、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド全体(406, 138, 162千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	6,253	11,114	156,873	17,852,181	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	15,511	28,286	233,279	26,547,217	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	4,402	27,964	366,666	41,726,687	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	2,095	8,076	226,211	25,742,854	小売
CHEGG INC	11,423	-	-	-	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	3,190	3,805	199,080	22,655,306	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	31,163	37,438	437,654	49,805,127	ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	2,766	4,412	292,592	33,296,990	ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	15,451	20,746	834,425	94,957,660	小売
IDEX CORP	3,617	6,518	152,615	17,367,696	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	493	672	103,830	11,815,945	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,210	3,935	102,149	11,624,637	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	34,285	37,674	623,130	70,912,300	耐久消費財・アパレル
PINTEREST INC- CLASS A	-	13,236	47,149	5,365,647	メディア・娯楽
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,432	8,137	379,465	43,183,215	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8,804	6,286	215,487	24,522,503	素材
TREX COMPANY INC	6,383	11,374	155,594	17,706,640	資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,301	2,115	106,983	12,174,775	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	19,493	20,901	1,002,131	114,042,545	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	3,909	6,765	177,256	20,171,803	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	35,923	56,782	1,192,322	135,686,348	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	32,941	40,990	934,877	106,389,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	8,257	9,279	120,292	13,689,315	資本財
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	2,057	3,214	100,069	11,387,917	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	8,832	11,823	726,958	82,727,843	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	4,486	6,998	423,908	48,240,733	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	5,385	6,846	1,985,194	225,915,092	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	3,087	3,892	1,316,275	149,792,194	小売
COGNEX CORP	8,072	14,311	107,890	12,277,962	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	17,225	26,974	396,746	45,149,789	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	9,693	14,254	777,372	88,465,035	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS INC	13,327	7,588	96,263	10,954,835	メディア・娯楽
ETSY INC	7,819	8,804	191,647	21,809,430	小売
META PLATFORMS INC-A	27,463	37,572	1,253,941	142,698,555	メディア・娯楽
FORTINET INC	11,844	9,359	295,585	33,637,574	ソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	7,334	9,792	165,023	18,779,660	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IDEXX LABORATORIES INC	3,694	4,823	287,626	32,731,925	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	2,198	3,031	117,144	13,331,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	5,078	20,492	672,653	76,547,990	ヘルスケア機器・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	811	880	34,819	3,962,458	各種金融

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
MICROSOFT CORP	52,185	59,800	1,963,479	223,443,997	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	52,855	52,968	478,677	54,473,459	食品・飲料・タバコ
NVIDIA CORP	5,069	22,163	628,039	71,470,921	半導体・半導体製造装置
PTC INC	—	10,897	127,839	14,548,149	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	16,468	25,032	467,601	53,213,071	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	29,673	54,947	999,930	113,792,102	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,780	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	7,792	13,815	231,583	26,354,167	メディア・娯楽
TEXAS INSTRUMENTS INC	6,172	4,895	93,146	10,600,092	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	14,920	33,175	694,173	78,997,000	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XILINX INC	19,260	25,282	530,448	60,364,999	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	3,758	3,426	258,514	29,418,934	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数 銘柄 数	株 数 銘柄 数	金額 < 比率 >	金額 < 比率 >	
	606,662 50	863,585 50	23,482,630 —	2,672,323,376 <94.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。



# アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第23期(決算日2021年6月15日)

(計算期間：2020年6月16日～2021年6月15日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2017年6月15日)	25,286	29.1	516,072	24.0	95.7	—	百万円 151,755
20期(2018年6月15日)	32,112	27.0	605,903	17.4	90.7	—	294,470
21期(2019年6月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	—	485,376
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	846,016
23期(2021年6月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月15日	42,127	—	667,828	—	92.2	—
6月末	43,005	2.1	673,890	0.9	89.6	—
7月末	44,941	6.7	696,428	4.3	90.2	—
8月末	48,297	14.6	759,340	13.7	89.8	—
9月末	46,408	10.2	725,995	8.7	91.3	—
10月末	46,003	9.2	713,037	6.8	90.4	—
11月末	48,879	16.0	779,734	16.8	90.9	—
12月末	50,367	19.6	796,735	19.3	92.4	—
2021年1月末	50,719	20.4	818,206	22.5	94.8	—
2月末	50,896	20.8	842,516	26.2	94.2	—
3月末	54,250	28.8	908,718	36.1	94.9	—
4月末	58,748	39.5	952,086	42.6	93.8	—
5月末	58,647	39.2	959,168	43.6	94.9	—
(期末) 2021年6月15日	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

### ※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の円ドル・レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2020年6月16日～2021年6月15日)

#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+43.3%となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

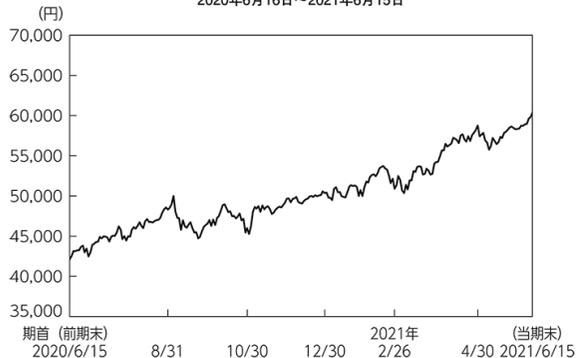
##### 上昇要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄、一般消費財・サービス・セクター関連銘柄などの株価上昇  
円安ドル高となったこと

##### 下落要因

保有するヘルスケア関連の一部の銘柄の株価下落

当期中の基準価額の推移  
2020年6月16日～2021年6月15日



当期中の参考指数の推移  
2020年6月16日～2021年6月15日



\*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

(2020年6月16日～2021年6月15日)

### 【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2020年8月末にかけては、追加の新型コロナウイルス経済対策への期待や好調な米国企業業績、米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和維持の方針などが好感され、上昇しました。その後、都市封鎖の再導入が嫌気されたことや、大統領選挙への不透明感から大幅に下落しましたが、11月以降は、大統領選挙でのバイデン氏優勢や、良好な新型コロナウイルスワクチン治験結果などを好感し、株式市場は上昇基調に転じました。2021年に入っても、個人投資家による投機的な株取引への警戒感の高まりや、長期金利上昇を嫌気したハイテク株の利益確定売りなどから一時的に調整する場面があったものの、バイデン政権による新たなインフラ投資計画や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景とする景気回復期待から、期末にかけておおむね上昇基調を維持し、S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

### 【為替市場】

当期の円ドル・レートは前期末比で円安ドル高となりました。

前期末は1ドル=107円台でしたが、期初に1ドル=108円台までドルが買われた後は、FRBの金融緩和維持の方針や、米国の2020年4-6月の経済成長が過去最大の落ち込みを記録したことなどを背景に、円高ドル安基調で推移し、2021年1月に一時1ドル=102円台となりました。その後は、米国の財政支出拡大期待を背景とした米国長期金利の上昇から円安ドル高に転じ、3月末には110円台まで円安が進みました。4月以降は、FRBが量的緩和縮小を急がないとの見方から米国長期金利が低下したことで、一時107円台まで円が戻りましたが、当期末は、1ドル=110円台となりました。

## 運用概況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやコミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、eコマースにおける世界的なリーディングカンパニーであるアマゾンやソフトウェア開発・販売のマイクロソフトなどを買い増したほか、オンライン教育サービスを提供するチェグを新規に買い付けました。一方、米国医療機器メーカーのストライカーや米国ディスカウント小売大手のT J Xを全て売却しました。

### <セクター別組入比率>

前期末 (2020年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	27.6%
ヘルスケア	24.0%
コミュニケーション・サービス	14.8%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.3%
その他	6.3%
現金等	7.8%



当期末 (2021年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

## 今後の運用方針

米国経済はコロナ禍からの景気回復基調にあり、新型コロナウイルス経済対策やインフラ投資を重視した大型経済対策の法案成立の行方が注目されます。他国に先行するワクチン普及は景気回復を後押しすると予想され、大規模な金融緩和と財政政策への期待を背景に、米国株式市場は底堅く推移するとみています。

そうした環境下、当マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 2 (2)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数  有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	4	0.009	
期中の平均基準価額は、50,096円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 311,470 ( 13,537)	千米ドル 6,767,597 ( -)	百株 116,459	千米ドル 1,992,619	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

## ○株式売買比率

(2020年6月16日～2021年6月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	931,335,156千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,232,743,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額		
			千米ドル	千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	3,478	6,253	85,157	9,376,730	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	3,309	15,511	105,956	11,666,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	2,849	4,402	160,641	17,688,223	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	3,165	2,095	64,934	7,149,963	小売
CHEGG INC	-	11,423	89,009	9,800,887	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	1,990	3,190	142,990	15,744,670	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	23,386	31,163	314,623	34,643,211	ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	-	2,766	140,596	15,481,058	ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	7,545	15,451	477,956	52,627,769	小売
IDEX CORP	1,683	3,617	79,890	8,796,773	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	375	493	66,733	7,348,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,728	3,210	67,877	7,473,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	18,642	34,285	450,373	49,590,644	耐久消費財・アパレル
PAYCOM SOFTWARE INC	1,527	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	3,336	5,432	252,233	27,773,438	資本財
S&P GLOBAL INC	943	-	-	-	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,348	8,804	241,024	26,539,248	素材
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	12,028	-	-	-	ソフトウェア・サービス
STRYKER CORP	3,614	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	17,100	-	-	-	小売
TREX COMPANY INC	-	6,383	63,860	7,031,672	資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,693	2,301	100,585	11,075,448	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	11,983	19,493	778,088	85,675,333	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	3,421	3,909	118,813	13,082,538	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	18,602	35,923	840,892	92,590,659	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	19,353	32,941	608,036	66,950,849	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	9,706	8,257	114,202	12,574,844	資本財
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	1,599	2,057	62,308	6,860,826	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	3,484	8,832	491,945	54,168,127	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,620	4,486	271,796	29,927,554	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	3,840	5,385	1,361,061	149,866,450	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	1,669	3,087	1,044,769	115,039,609	小売
ANSYS INC	1,031	-	-	-	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	178	-	-	-	小売
COGNEX CORP	4,805	8,072	64,695	7,123,603	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	6,603	17,225	216,492	23,837,972	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4,201	9,693	371,991	40,960,039	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS INC	12,692	13,327	197,983	21,799,955	メディア・娯楽
ETSY INC	3,398	7,819	133,162	14,662,542	小売
EURONET WORLDWIDE INC	4,009	-	-	-	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	18,269	27,463	924,871	101,837,632	メディア・娯楽
FORTINET INC	-	11,844	274,141	30,185,690	ソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	2,826	7,334	151,718	16,705,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IDEXX LABORATORIES INC	2,451	3,694	218,849	24,097,483	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	3,724	2,198	99,418	10,947,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		評 価 額	
			株 数	外貨建金額		
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
INTUITIVE SURGICAL INC	4,351	5,078	443,214	48,802,401	ヘルスケア機器・サービス	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	811	36,916	4,064,880	各種金融	
MICROSOFT CORP	31,484	52,185	1,356,238	149,335,428	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	43,028	52,855	493,667	54,357,725	食品・飲料・タバコ	
NVIDIA CORP	2,396	5,069	365,366	40,230,550	半導体・半導体製造装置	
PAYPAL HOLDINGS INC	15,244	16,468	452,757	49,853,155	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	7,901	29,673	407,449	44,864,242	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,426	2,780	147,028	16,189,303	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SPLUNK INC	1,611	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	3,715	7,792	145,523	16,023,545	メディア・娯楽	
TEXAS INSTRUMENTS INC	2,153	6,172	117,443	12,931,725	半導体・半導体製造装置	
ULTA BEAUTY INC	1,902	—	—	—	小売	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9,190	14,920	290,655	32,004,090	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XILINX INC	17,351	19,260	247,170	27,215,930	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	2,132	3,758	266,566	29,351,605	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数 ・ 金 額	398,113	606,662	16,019,686	1,763,927,628	
	銘柄 数 < 比 率 >	55	50	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,763,927,628	% 92.0
コール・ローン等、その他	152,438,351	8.0
投資信託財産総額	1,916,365,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,882,232,821千円)の投資信託財産総額(1,916,365,979千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=110.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,916,365,979,168	
コール・ローン等	147,913,826,862	
株式(評価額)	1,763,927,628,604	
未収入金	3,896,733,690	
未収配当金	627,790,012	
(B) 負債	44,946,989,312	
未払金	1,541,113,413	
未払解約金	43,405,800,000	
未払利息	75,899	
(C) 純資産総額(A-B)	1,871,418,989,856	
元本	309,969,256,557	
次期繰越損益金	1,561,449,733,299	
(D) 受益権総口数	309,969,256,557口	
1万口当たり基準価額(C/D)	60,374円	

(注) 期首元本額200,824,633,984円、期中追加設定元本額182,746,928,322円、期中一部解約元本額73,602,305,749円。当期末現在における1口当たり純資産額6.0374円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	18,797,767,232円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	50,455,520,904円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	79,488,486,244円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	160,524,251,679円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	703,230,498円

○お知らせ

2020年6月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金2兆円」とあるのを「金2兆5,000億円」に変更しました。  
(変更日:2021年3月12日)

○損益の状況 (2020年6月16日~2021年6月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	6,217,499,977	
受取配当金	6,219,499,385	
受取利息	8,205,395	
支払利息	△ 10,204,803	
(B) 有価証券売買損益	480,117,843,128	
売買益	499,561,990,578	
売買損	△ 19,444,147,450	
(C) 保管費用等	△ 46,321,095	
(D) 当期損益金(A+B+C)	486,289,022,010	
(E) 前期繰越損益金	645,191,625,425	
(F) 追加信託差損益金	736,440,383,352	
(G) 解約差損益金	△ 306,471,297,488	
(H) 計(D+E+F+G)	1,561,449,733,299	
次期繰越損益金(H)	1,561,449,733,299	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。